

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,615,474	流動負債	5,301,550
現金及び預金	475,871	支払手形	491,894
受取手形	481,947	買掛金	2,186,148
売掛金	3,187,054	短期借入金	103,973
商物品	183,515	リース債務	78,030
仕掛品	59,678	未払金	32,646
原材料貯蔵品	25,252	設備未払金	1,529,128
前払費用	67,243	未払費用	219,041
短期貸付金	83,702	未払法人税等	14,093
未収入金	64,133	未払消費税	115,681
その他の流動資産	1,392	契約負債	128,130
貸倒引当金	△ 14,317	預り金	99,894
		賞与引当金	256,832
固定資産	12,397,916	受取手形遡及債務	1,573
有形固定資産	11,572,291	その他引当金	43,693
建物	1,017,819	その他の流動負債	789
構築物	420,905		
機械装置	7,119,186	固定負債	4,052,553
車輛運搬具	34,062	リース債務(固定)	168,490
工具器具備品	56,699	長期未払金	3,010,873
土地	2,923,616	退職給付引当金	825,451
		役員退職慰労引当金	40,528
無形固定資産	54,520	長期預り金	7,210
諸施設利用権等	33,193		
ソフトウェア	21,326	負債合計	9,354,103
投資その他の資産	771,105		
投資有価証券	149,850	(純資産の部)	
出資金	160		
敷金	100,602	株主資本	7,599,034
ゴルフ会員権	6,900	資本金	350,000
長期前払費用	35,680	資本剰余金	752,461
破産・更生債権等	112,375	資本準備金	150,000
長期繰延税金資産	338,146	その他資本剰余金	602,461
その他の投資	140,234	利益剰余金	6,496,573
貸倒引当金	△ 112,844	その他利益剰余金	6,496,573
		評価・換算差額等	60,252
		その他有価証券評価差額金	60,252
		純資産合計	7,659,287
資産合計	17,013,390	負債及び純資産合計	17,013,390

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
    その他有価証券  
    時価のあるもの……決算日の市場価格等による時価法  
        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  
    時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産  
    商品……個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
    部品……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
    仕掛品……個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……定額法
  - (2) 無形固定資産……定額法
  - (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっております。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
    売掛債権その他金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産・更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
    役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 賞与引当金  
    従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
4. リース取引の処理方法  
    所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法  
    消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
6. 収益の計上基準  
    約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。また、レンタル取引は顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に契約期間に基づき収益を認識しています。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,786,814千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	653,752千円
短期金銭債務	3,948,648千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

賞与引当金	78,206千円
退職給付引当金	258,312千円
固定資産減損損失	60,801千円
未払事業税	10,378千円
その他	547,299千円
繰延税金資産小計	954,996千円
評価性引当額	△589,055千円
繰延税金資産合計	365,941千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	27,794千円
繰延税金負債合計	27,794千円

繰延税金資産の純額 338,146千円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,094,183円86銭
2. 1株当たり当期純利益	35,041円54銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象は該当ありません。

【企業結合に関する注記】

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、当社の関係会社である株式会社ワイズヨシハラ及び株式会社ササイナカムラとの間で、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を決議し、同日付で吸収合併の契約を締結いたしました。

【当期純損益金額】

245,290千円